

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第44期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社群馬建設会館
【英訳名】	GUNMA KENSETU KAIKAN Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 柳 剛
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町二丁目5番地の3
【電話番号】	027(252)1666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 小谷野 修
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市元総社町二丁目5番地の3
【電話番号】	027(252)1666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 小谷野 修
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	61,198	59,605	60,333	56,865	56,778
経常利益又は 経常損失() (千円)	157	311	2,612	504	552
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	480	56	2,153	768	177
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	355,000	355,000	355,000	355,000	355,000
発行済株式総数 (千株)	710	710	710	710	710
純資産額 (千円)	371,419	368,513	367,266	364,674	364,151
総資産額 (千円)	488,787	483,048	479,022	473,377	471,230
1株当たり純資産額 (円)	533.16	533.35	536.83	538.33	538.67
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1株当り 中間配当額) (円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	0.70	0.08	3.13	1.12	0.26
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.9	76.2	76.6	77.0	77.2
自己資本利益率 (%)	0.1	0.0	0.5	0.2	0.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,601	9,742	11,004	8,234	9,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,763	—	52,416	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,270	5,850	6,400	6,360	3,700
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	90,613	94,505	46,693	48,567	54,221
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	4 (一)	4 (一)	4 (一)	4 (一)	4 (一)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
- 3 売上高には、消費税等が含まれています。
- 4 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

昭和47年 3 月	株式会社群馬建設会館を設立
昭和47年 9 月	会館建設のため用地を取得(3,818.48㎡)
昭和48年 1 月	会館建物完成(3,365.59㎡)
昭和56年10月	会館建物事務棟の増築(699.84㎡)
平成 7 年 7 月	会館駐車場用地の取得(704㎡)
平成10年 2 月	会館建物事務棟の増築(360.9㎡)
平成24年 7 月	会館駐車場用地の取得(665.52㎡)

3 【事業の内容】

- ・貸室賃貸事業
当社は建設業関連団体等に対し、事務所を賃貸しています。
- ・ホール賃貸事業
各種催物会場として大ホールの賃貸を行っています。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年 3 月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4	56	17.3	2,980,595

セグメントの名称	従業員数(名)
貸室賃貸事業	1
ホール賃貸事業	1
その他	1
全社(共通)	1
合計	4

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はなく、外部団体との接触はありません。また、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、海外経済の回復や各種経済対策の効果等により、設備投資や個人消費が改善するなど緩やかな景気回復が感じられる状況となりました。

このような状況のもとで、当社は施設の管理に万全を期すとともに建設関連入居団体やホール利用者の施設利用環境が整うよう努めてまいりました。

その結果、売上げにつきましては、貸室賃貸事業の事業収入が減少したため56,778千円と前事業年度(56,865千円)を若干下回りました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貸室賃貸事業

貸室賃貸事業41,684千円の事業収入は前事業年度を若干上回りました(174千円増)。しかし、18,344千円の経常利益です(952千円増)。

ホール賃貸事業

ホール賃貸事業は、各方面に幅広く利用されたが、事業収入15,094千円は前事業年度を若干下回りました(261千円減)。その結果、15,236千円の経常損失です(786千円増)。

その他

当セグメントにおいては、事業収入はなく、2,556千円の経常損失です(118千円増)。

(2) キャッシュ・フロー

当該事業年度における現金及び現金同等物は、営業収入が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは9,354千円と前年同期と比べ1,120千円の増加となりました。なお、投資活動によるキャッシュ・フローはありません。財務活動によるキャッシュ・フローが自己株式の取得と預り保証金の返済により 3,700千円と前年同期と比べ2,660千円減少したため、計5,654千円増加した。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は54,221千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	金額	前年比(%)
貸室賃貸事業	41,684	0.4
ホール賃貸事業	15,094	1.7
合計	56,778	0.2

(注) 1 金額は、売上金額によります。

2 上記の金額には、消費税等が含まれています。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況は上記(1)、生産実績と同じであります。

(3) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	金額	前年比(%)
貸室賃貸事業	41,684	0.4
ホール賃貸事業	15,094	1.7
合計	56,778	0.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

2 本表の金額には、消費税等が含まれています。

(貸室賃貸事業)

(単位：千円)

相手先	金額	割合
(一社)群馬県建設業協会	20,280	48.7%
東日本建設業保証(株)群馬支店	7,056	16.9
前橋地区建設業協会	3,312	7.9
建設業労働災害防止協会群馬県支部	3,024	7.3
勤労者退職金共済機構群馬県支部	2,400	5.8
群馬県建設事業協同組合	1,584	3.8
群馬県農村整備建設協会	1,008	2.4
(一社)群馬建築士会	800	1.9
群馬県火薬類保安協会	432	1.0
(株)レストラン・スワン	1,788	4.3
合計	41,684	100.0

(ホール賃貸事業)

ホール賃貸事業は、催物等に日毎、又は半日契約で賃貸するものであります。

3 【対処すべき課題】

建物諸施設の老朽化により、建物外部など修繕工事の計画を検討中であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は特にありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状況の分析

当社の当事業年度における財務諸表は、総資産が減価償却により前年度より減少しました。また、株主資本は、当期純利益が177千円発生したため、自己株式が700千円増加したが、自己資本比率は77.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、収入は若干減少し、経費も減少したので、営業損失は53千円減少しました(前年度比1.5%減)。

今後、建物の老朽化に伴い修繕費の発生は止むを得ないと考えます。

(3) 資金の流動性についての分析

当社の当事業年度における資金の状況は、営業活動による資金が営業収入は若干増加し、経費が減少したため、1,120千円増加しました。

投資活動による資金の増減はありません。

なお、財務活動による資金は、自己株式の取得と預り保証金の返済により、3,700千円減少しました。従って、年度末の資金は、54,221千円(前年度比5,654千円増)となりました。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針

当社の経営陣は、現在の経営環境の下で、できるだけ低料金でサービスの提供をし、かつ経費を削減して、利益を計上する安定した経営を目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	摘要
			建物 及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
本社 (群馬県前橋市)	全社的管 理業務・ 販売業務	その他 設備	123,717	—	281,150 (7.52) 〔2.34〕	—	646	405,513	4	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等が含まれて
います。
- 2 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は8,533千円であります。賃借している土地の面積については、
〔 〕で外書きしています。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	710,000	710,000	—	単元株制度を採用しておりません。(注)1参照
計	710,000	710,000	—	—

(注) 1 発行済株式は、全て議決権を有しています。なお、株式を譲渡するときは、取締役会の承認を受けなければならない旨の譲渡制限規定を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減額	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年7月18日	千株 40	千株 710	百万円 20	百万円 355	百万円 —	百万円 —	一般募集 40千株 発行価格 500円 資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				312			1	313	—
所有株式数(単元)				676,010			33,990	710,000	—
所有株式数の割合(%)				95.22			4.78	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
一般社団法人群馬県建設業協会	群馬県前橋市元総社町2-5-3	99	13.95
佐田建設株式会社	群馬県前橋市元総社町1-1-7	30	4.22
株式会社群馬建設会館	群馬県前橋市元総社町2-5-3	33	4.78
小林工業株式会社	群馬県前橋市表町2-11-8	21	2.95
池下工業株式会社	群馬県前橋市岩神町4-10-19	14	1.97
小野里工業株式会社	群馬県前橋市下小出町1-1-12	14	1.97
鶴川興業株式会社	群馬県前橋市六供町705	10	1.40
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	10	1.40
立見建設株式会社	群馬県前橋市総社町植野841	10	1.40
東鉄工業株式会社	東京都新宿区市谷砂土原町2-7	7	0.98
佐藤工業株式会社	東京都中央区日本橋本町4-12-20	7	0.98
計	—	255	35.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,990	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 676,010	676,010	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	710,000	—	—
総株主の議決権	—	676,010	—

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	群馬県前橋市 元総社町2-5-3	33,990	—	33,990	4.78
計	—	33,990	—	33,990	4.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第2号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,400	700
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	33,990	—	33,990	—

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、財務体質を強化しつつ業績の成果の配分を株主の皆様に行うことですが、当社は会社設立以来配当するに至っておりません。

内部留保金は建物や設備の維持管理に充当しております。

なお、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

該当事項はありません。

５ 【役員の状況】

男性17名 女性0名 （役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	青 柳 剛	昭和24年 8 月24日生	平成 6 年 8 月 平成17年 5 月 平成21年 5 月	沼田土建株式会社社長就任(現) 当社入社。専務取締役就任 当社代表取締役就任(現)	(注)3	0
専務取締役		岩 井 重 夫	昭和24年 4 月30日生	平成 7 年10月 平成17年 5 月 平成21年 5 月	岩井建設株式会社社長就任(現) 当社入社。取締役就任 当社専務取締役就任(現)	(注)3	0
専務取締役		篠 原 宗 應	昭和24年 2 月22日生	平成 2 年 3 月 平成19年 5 月 平成21年 5 月	瑞穂建設株式会社社長就任(現) 当社入社。取締役就任 当社専務取締役就任(現)	(注)3	0
専務取締役		三 原 豊 章	昭和26年11月26日生	平成 8 年 1 月 平成25年 5 月	三原工業株式会社社長就任(現) 当社入社。専務取締役就任(現)	(注)3	0
専務取締役		山 藤 浩 一	昭和31年 2 月12日生	平成元年 8 月 平成12年 5 月 平成27年 5 月	株式会社山藤組社長就任(現) 当社入社。取締役就任 当社専務取締役就任(現)	(注)3	0
専務取締役		関 口 功	昭和33年 9 月 7 日生	平成12年 4 月 平成25年 5 月 平成27年 5 月	群馬土工建工業株式会社社長就任 (現) 当社入社。取締役就任 当社専務取締役就任(現)	(注)3	0
取締役		原 初 次	昭和18年 2 月 1 日生	平成 2 年 4 月 平成13年 5 月 平成19年 5 月 平成27年 5 月	原工業株式会社社長就任(現) 当社入社。取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任(現)	(注)3	0
取締役		萩 原 健 次	昭和23年12月 9 日生	昭和59年 2 月 平成19年 5 月	株式会社萩原土建社長就任(現) 当社入社。取締役就任(現)	(注)3	0
取締役		諸 星 和 夫	昭和27年 2 月22日生	平成12年 9 月 平成25年 5 月	諸星建設株式会社社長就任(現) 当社入社。取締役就任(現)	(注)3	0
取締役		塚 本 定 夫	昭和24年 9 月26日生	平成10年11月 平成23年 5 月 平成25年 5 月	株式会社塚本工務店社長就任(現) 当社入社。監査役就任 当社取締役就任(現)	(注)3	0
取締役		齋 藤 隆 行	昭和25年 6 月14日生	平成18年 4 月 平成23年 5 月 平成27年 5 月	関水土建株式会社社長就任(現) 当社入社。監査役就任 当社取締役就任(現)	(注)3	0
取締役		池 原 純	昭和26年 1 月31日生	平成19年10月 平成27年 5 月	池原工業株式会社社長就任(現) 当社入社。取締役就任(現)	(注)3	0
取締役		守 屋 清	昭和28年 2 月 4 日生	平成19年11月 平成27年 5 月	守屋建設株式会社社長就任(現) 当社入社。取締役就任(現)	(注)3	0
取締役		小 板 橋 公治	昭和28年 8 月26日生	平成10年12月 平成27年 5 月	小板橋建設株式会社社長就任(現) 当社入社。取締役就任(現)	(注)3	0
監査役		高 橋 秀 一	昭和26年 8 月21日生	平成 6 年 4 月 平成16年 5 月	鶴川興業株式会社社長就任(現) 当社入社。監査役就任(現)	(注)4	0
監査役		富 澤 博 邦	昭和24年 9 月20日生	平成18年 9 月 平成25年 5 月	田畑建設株式会社社長就任(現) 当社入社。監査役就任(現)	(注)4	0
監査役		渡 辺 栄 志	昭和26年 5 月22日生	平成11年 4 月 平成27年 5 月	渡辺建設株式会社社長就任(現) 当社入社。監査役就任(現)	(注)4	0
計							0

(注) １．社外取締役は選任しておりません。

２．社外監査役は選任しておりません。

３．取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

４．監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営の健全性を高めることを経営上の重要課題の一つとして位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名の監査役体制で臨んでおり、経営会議に監査役が出席し、業務執行に対する監視を行うなど、監査役制度の充実強化を図っております。

取締役会は必要に応じて開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社の取締役は10名以上15名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとして、取締役会のほか、監査役出席の取締役会、監査役会を適宜実施して重要事項に対処し、適正な経営の意思決定を行っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は特にありません。

監査役監査は、取締役会に出席し意見を述べる等により、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証し、経営監視を行っております。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は福田泰久であり、継続監査年数は40年であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であり、審査は他の公認会計士が担当しております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役及び社外監査役を選任しておりません。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、安全衛生などに対するリスク管理体制としては、関係業務担当部署との連携並びに内部統制システムにより、リスクを回避、予防、管理しております。

役員報酬の内容

当社は役員報酬を支給しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	1,575		1,620	
計	1,575		1,620	

(注) 金額は、消費税込みであります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

定めはありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士福田泰久により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,567	64,221
売掛金（純額）	588	571
繰延税金資産	745	699
その他	28	17
流動資産合計	59,928	65,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	533,440	533,440
減価償却累計額	405,648	412,669
建物（純額）	127,792	120,771
構築物	23,031	23,031
減価償却累計額	19,573	20,085
構築物（純額）	3,458	2,946
工具、器具及び備品	26,867	26,867
減価償却累計額	25,950	26,221
工具、器具及び備品（純額）	917	646
土地	281,150	281,150
有形固定資産合計	413,317	405,513
投資その他の資産		
繰延税金資産	132	209
投資その他の資産合計	132	209
固定資産合計	413,449	405,722
資産合計	473,377	471,230
負債の部		
流動負債		
未払金	2,544	3,607
未払法人税等	718	764
賞与引当金	443	461
流動負債合計	3,705	4,832
固定負債		
長期預り保証金	104,650	101,650
退職給付引当金	348	597
固定負債合計	104,998	102,247
負債合計	108,703	107,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	355,000	355,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,969	26,146
利益剰余金合計	25,969	26,146
自己株式	16,295	16,995
株主資本合計	364,674	364,151
純資産合計	364,674	364,151
負債純資産合計	473,377	471,230

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高		
不動産賃貸収入	56,865	56,778
売上高合計	56,865	56,778
売上総利益	56,865	56,778
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	11,764	11,940
退職金	300	0
退職給付費用	156	249
水道光熱費	6,016	6,578
修繕費	2,233	1,279
租税公課	10,388	10,975
減価償却費	8,400	7,804
賃借料	8,533	8,533
その他	12,578	12,870
販売費及び一般管理費合計	60,368	60,228
営業損失()	3,503	3,450
営業外収益		
受取利息	2	2
その他	4,005	4,000
営業外収益合計	4,007	4,002
経常利益	504	552
税引前当期純利益	504	552
法人税、住民税及び事業税	373	406
法人税等調整額	637	31
法人税等合計	264	375
当期純利益	768	177

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
当期首残高	355,000	25,201	12,935	367,266	367,266
当期変動額					
当期純利益		768		768	768
自己株式の取得			3,360	3,360	3,360
当期変動額合計		768	3,360	2,592	2,592
当期末残高	355,000	25,969	16,295	364,674	364,674

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
当期首残高	355,000	25,969	16,295	364,674	364,674
当期変動額					
当期純利益		177		177	177
自己株式の取得			700	700	700
自己株式の処分			—	—	—
当期変動額合計		177	700	523	523
当期末残高	355,000	26,146	16,995	364,151	364,151

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	56,623	56,795
人件費の支出	14,010	13,685
その他の営業支出	37,484	37,043
小計	5,129	6,067
利息の受取額	2	2
雑収入	4,005	4,000
法人税等の支払額	902	718
法人税等の還付額	-	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,234	9,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3,360	700
長期預り保証金の返済による支出	3,000	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,360	3,700
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,874	5,654
現金及び現金同等物の期首残高	46,693	48,567
現金及び現金同等物の期末残高	48,567	54,221

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 8～60年

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3 収益及び費用の計上基準

事業税については、発生基準を採用している。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなる。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(会計処理の変更)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	710,000	—	—	710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,870	6,720	—	32,590

(変動事由の概要)

増加数6,720株は、株主(倒産・廃業等)からの買い取りである。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	710,000	—	—	710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,590	1,400	—	33,990

(変動事由の概要)

増加数1,400株は、株主(倒産・廃業等)からの買い取りである。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	58,567千円	64,221千円
預金期間3ヶ月の定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	48,567千円	54,221千円

(リース取引関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設業関連団体等に対し、事務所として賃貸事業を行っているとともに、各種催物会場として大ホールの賃貸を行っているため、特に資金調達は必要ありません。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、個別に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務はなく、有価証券もありません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当社の金融商品の時価には、価格変動の影響を受けるものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち、48%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	58,567	58,567	—
(2)売掛金	588	588	—
資産計	59,155	59,155	—
(1)未払金	2,544	2,544	—
(2)未払法人税等	718	718	—
(3)預り保証金	104,650	104,650	—
負債計	107,912	107,912	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金及び(2) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り保証金

預り保証金の時価は返済期日が特定できず、無金利であることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,567	—	—	—
売掛金	588	—	—	—
合計	59,155	—	—	—

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設業関連団体等に対し、事務所として賃貸事業を行っているとともに、各種催物会場として大ホールの賃貸を行っているため、特に資金調達は必要ありません。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、個別に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務はなく、有価証券もありません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当社の金融商品の時価には、価格変動の影響を受けるものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち、72%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	64,221	64,221	—
(2)売掛金	571	571	—
資産計	64,792	64,792	—
(1)未払金	3,607	3,607	—
(2)未払法人税等	764	764	—
(3)預り保証金	101,650	101,650	—
負債計	106,021	106,021	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金及び(2) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り保証金

預り保証金の時価は返済期日が特定できず、無金利であることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	64,221	—	—	—
売掛金	571	—	—	—
合計	64,792	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年 3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年 3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社の有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付引当金の期首残高	191千円	348千円
退職給付費用	157 "	249 "
退職給付引当金の期末残高	348 "	597 "

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	157千円	249千円
----------------	-------	-------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
賞与引当金	168千円	161千円
退職給付引当金	132千円	209千円
未払事業所税	445千円	410千円
評価性引当額	—	—
未払事業税	132千円	128千円
繰延税金資産合計	877千円	908千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率	38.0%	34.5%
(調整)		
交際費等永久に益金に算入されない項目	6.4	16.5
住民税均等割等	63.9	60.0
欠損金控除額	42.2	55.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	14.1
評価性引当額の増減額	113.9	—
その他	4.7	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5	67.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の38%から、35%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額が78千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が78千円増加しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、群馬県前橋市において、賃貸用オフィスビル及び賃貸用のホール(土地を含む。)を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 3,503千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
420,349	7,949	412,400	387,896

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、減価償却費7,949千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、群馬県前橋市において、賃貸用オフィスビル及び賃貸用のホール(土地を含む。)を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 3,450千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
412,400	7,533	404,867	375,725

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、減価償却費7,533千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社は、賃貸用オフィスビル及び賃貸用ホール(土地を含む)を有し、不動産賃貸を行っております。
従って、当社は「貸室賃貸事業」と「ホール賃貸事業」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貸室賃貸事業	ホール賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,510	15,355	56,865	—	56,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,510	15,355	56,865	—	56,865
セグメント利益又は セグメント損失()	17,392	14,450	2,942	2,438	504
セグメント資産	128,218	130,403	258,621	214,756	473,377
セグメント負債	105,071	1,443	106,514	2,189	108,703
その他の項目					
減価償却費	6,134	2,266	8,400	—	8,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない全社費用、全社資産及び負債であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貸室賃貸事業	ホール賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,684	15,094	56,778	—	56,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,684	15,094	56,778	—	56,778
セグメント利益又は セグメント損失()	18,344	15,236	3,108	2,556	552
セグメント資産	122,668	128,151	250,819	220,411	471,230
セグメント負債	102,158	1,529	103,687	3,392	107,079
その他の項目					
減価償却費	5,184	2,620	7,804	—	7,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない全社費用、全社資産及び負債であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差異及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

「セグメント利益」等の差異調整はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

サービスごとの情報については、区分が困難のため記載を省略しております。

地域ごとの情報については、区分が困難のため記載を省略しております。

顧客ごとの情報については、区分が困難のため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

サービスごとの情報については、区分が困難のため記載を省略しております。

地域ごとの情報については、区分が困難のため記載を省略しております。

顧客ごとの情報については、区分が困難のため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(省 略)

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	一般社団法人群馬県建設業協会	群馬県 前橋市	—	建設業の 健全な発展	(被所有) 直接13.9	賃室	賃室料	20,280	—	—
						"	保証金		長期預り保証金	59,400
						事務受託	事務費収入	4,000	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定については、取締役会の決議に基づいております。

取引金額には、消費税等が含まれています。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(省 略)

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	一般社団法人群馬県建設業協会	群馬県 前橋市	—	建設業の 健全な発展	(被所有) 直接13.9	賃室	賃室料	20,280	—	56,400
						"	保証金		長期預り保証金	
						事務受託	事務費収入	4,000	—	

(注) 取引条件および取引条件の決定については、取締役会の決議に基づいております。

取引金額には、消費税等が含まれています。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	538円33銭	1 株当たり純資産額	538円67銭
1 株当たり当期純利益	1円12銭	1 株当たり当期純利益	0円26銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	768	177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	768	177
普通株式の期中平均株式数(千株)	681	677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

A 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

B 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	533,440	—	—	533,440	412,669	7,021	120,771
構築物	23,031	—	—	23,031	20,085	512	2,946
工具、器具及び備品	26,867	—	—	26,867	26,221	271	646
土地	281,150	—	—	281,150	—	—	281,150
有形固定資産計	864,488	—	—	864,488	458,975	7,804	405,513
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産計	—	—	—	—	—	—	—
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

C 【社債明細表】

該当事項はありません。

D 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

E 【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	443	461	443	—	461

F 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成27年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額	摘要
現金		32	
	普通預金	54,189	
	定期預金	10,000	
	計	64,189	
合計		64,221	

売掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
県・ゆとりある住生活推進協議会	80	
東芝コンシューママーケティング(株)	413	
群酒大成物産(株)	30	
(株)建設産業振興センター	22	
(株)レストランスワン	26	
合計	571	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

当期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間(日) $\frac{(A + D) \div 2}{B \div 365}$
A	B	C	D	$(C \div (A + B)) \times 100$	
588	15,096	15,113	571	96.3%	14.0日

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

未払金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
前橋税務署	2,121	消費税等
前橋市役所	81	水道料
〃	1,171	事業所税
その他	234	
合計	3,607	

長期預り保証金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)レストランスワン	2,250	貸室保証金 (昭和48.2.9預り) 明け渡し時一括返還
(一社)群馬県建設業協会	6,400	同 上 (昭和56.9.30預り) 同 上
(一社)群馬県建設業協会	20,000	同 上 (平成9.3.17預り) 同 上
(一社)群馬県建設業協会	30,000	同 上 (平成11.3.10預り) 同 上
群馬県建設事業協同組合	10,000	同 上 (昭和56.4.30預り) 同 上
東日本建設業保証(株)	10,000	同 上 (昭和56.9.4預り) 同 上
東日本建設業保証(株)	3,000	同 上 (平成8.3.12預り) 同 上
前橋地区建設業協会	5,000	同 上 (昭和56.8.10預り) 同 上
建設業労働災害防止協会	3,000	同 上 (昭和56.4.30預り) 同 上
群馬県火薬類保安協会	1,000	同 上 (昭和56.4.30預り) 同 上
貸室保証金計	(90,650)	
群馬県建設事業協同組合	5,000	駐車場保証金 (平成8.3.25預り) 同 上
前橋地区建設業協会	5,000	同 上 (平成8.1.9預り) 同 上
建設業労働災害防止協会	1,000	同 上 (平成7.12.21預り) 同 上
駐車場保証金計	(11,000)	
合計	101,650	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	5月又は6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え	
取扱場所	群馬県前橋市元総社町二丁目5番地の3 (株)群馬建設会館
株主名簿管理人	同上
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当事項なし
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	前橋市で発行する上毛新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	第44期中	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	平成26年12月25日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

株式会社 群馬建設会館
取締役会 御中

福田泰久公認会計士事務所

公認会計士 福 田 泰 久

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬建設会館の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行なわれた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社群馬建設会館の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。